

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 研究助成支援事業	31,854	33,967	33,086	33,081	ライフサイエンス分野における若手研究者への研究助成
全事業合計に占める割合	26.8%	26.4%	25.2%	20.8%	
② 普及啓発事業	8,173	10,551	13,182	15,840	ライフサイエンス分野に関する知識・情報等を市民公開講座等を通じ普及する
全事業合計に占める割合	6.9%	8.2%	10.0%	9.9%	
③ 研究及び実用化支援事業	15,777	17,153	12,227	7,764	ライフサイエンス分野における研究とその実用化・事業化を支援
全事業合計に占める割合	13.2%	13.3%	9.3%	4.9%	
④ 人材育成事業	3,816	5,905	11,506	32,318	ライフサイエンス分野の発展基盤を支えるため、研究交流を通じた研究人材を育成
全事業合計に占める割合	3.2%	4.6%	8.8%	20.3%	
⑤ ①～④以外の事業	59,458	61,293	61,477	70,207	財団の管理運営等
全事業合計に占める割合	49.9%	47.6%	46.8%	44.1%	
全事業合計	119,078	128,869	131,478	159,210	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 人材育成事業	(1)千里ライフサイエンスセミナーの開催 開催回数・参加者数	5回・1,277人	5回・1,500人	R4実績はWeb開催又はハイブリッド開催で人数は最大アクセス数 R5計画はリアル参加者数+実人数アクセス数 R4実績はWeb開催又はハイブリッド開催で人数は最大アクセス数 R5計画はリアル参加者数+実人数アクセス数
	(2)新適塾の開催 開催回数・参加者数	12回・1,806人	12回・2,160人	
2 研究助成支援事業	(1)若手研究者の研究支援 応募件数・採択件数	191件・15件	200件・15件	
	3 普及啓発事業	(1)千里ライフサイエンスフォーラムの開催 開催回数・参加者数	11回・877人	
(2)広報活動 ホームページアクセス件数		13,017件	13,000件	R4実績は録画配信(延べアクセス数)とリアル参加で人数はその合計
4 研究及び実用化支援事業	(1)日本医療研究開発機構「橋渡し研究プログラム」の活用 インタビュー件数	36回	31回	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,659	1,659	1,659	1,782	
共用会議スペースの負担金 (負担金)	1,659	1,659	1,659	1,782	共用会議スペースの負担金
合 計	1,659	1,659	1,659	1,782	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,348,504	4,332,176	4,304,026	△ 28,150	(現金預金) 現金預金の増加については、運用利息の増(5,841千円)が主な要因である。 (基本財産) 定款上の基本財産(3,040,500千円)と貸借対照表上の基本財産との差は投資有価証券の償却原価法及び時価評価適用による会計上の差異であり、前年度より減少しているのは今年度投資有価証券評価損(41,846千円)を計上したことが主な要因である。
	流動資産	74,569	89,723	102,757	13,034	
	現金預金	35,945	46,610	58,878	12,268	
	未収金	36,777	41,292	41,444	152	
	その他流動資産	1,847	1,821	2,435	614	
	固定資産	4,273,935	4,242,453	4,201,269	△ 41,184	
	基本財産	3,038,670	3,006,904	2,965,318	△ 41,586	
	特定資産	1,230,426	1,231,012	1,231,598	586	
	その他固定資産	4,839	4,538	4,353	△ 185	
	負債合計	3,409	5,874	2,521	△ 3,353	
	流動負債	3,409	5,874	2,521	△ 3,353	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	2,526	4,940	1,591	△ 3,349	
	その他流動負債	883	935	931	△ 4	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,345,095	4,326,302	4,301,504	△ 24,798		
指定正味財産	3,445,012	3,433,133	3,423,096	△ 10,037		
一般正味財産	900,083	893,169	878,408	△ 14,761		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(基本財産運用益)
	経常収益	113,472	122,027	116,717	△ 5,310	基本財産運用益の減少については、指定正味財産増減の部の基本財産受取利息からの振替額の減(9,000千円)によるものである。
	基本財産運用益	51,000	58,000	49,000	△ 9,000	
	特定資産運用益	22,309	24,759	27,939	3,180	(特定資産運用益)
	受取会費	0	0	0	0	特定資産運用益の増加については、円安に伴う
	事業収益	256	232	313	81	特定資産受取利息の増(3,180千円)によるものである。
	受取補助金等	5,820	5,806	5,617	△ 189	
	受取負担金	1,659	1,659	1,659	0	
	受取寄付金	31,000	30,106	30,103	△ 3	
	その他の収入(受取利息収入等)	1,428	1,466	2,087	621	(事業費)(管理費)
	経常費用	119,078	128,869	131,478	2,609	事業費の増加及び管理費の減少については、事業費と管理費に係る共通経費の按分率を変更し、より適正な按分を行った結果によるものである。加えて事業費については、前年度は新型コロナウイルス感染症のためほぼ全てをWeb開催としたが、今年度はハイブリッド形式でも多く開催できたことによるライブ配信委託料等の増(6,231千円)が主な要因である。
	事業費	59,620	67,577	128,413	60,836	
	管理費	59,458	61,292	3,065	△ 58,227	
	当期経常増減額	△ 5,606	△ 6,842	△ 14,760	△ 7,918	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	72	0	△ 72	
当期経常外増減額	0	△ 72	0	72		
当期一般正味財産増減額	△ 5,606	△ 6,914	△ 14,760	△ 7,846		
(指定正味財産増減の部)						
基本財産運用益	61,367	65,367	65,830	463		
特定資産運用益	10,485	12,781	14,979	2,198		
基本財産評価損益	△ 3,466	△ 32,027	△ 41,846	△ 9,819		
一般正味財産への振替額	△ 51,000	△ 58,000	△ 49,000	9,000		
当期指定正味財産増減額	17,387	△ 11,879	△ 10,037	1,842		
正味財産期末残高	4,345,095	4,326,302	4,301,504	△ 24,798		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
		2,485,000	2,485,000	2,283,306

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	13,229	13,330	9,867	△ 3,463	
職員人件費	31,865	33,546	29,300	△ 4,246	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	277	229	185	△ 44	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	50.1%	52.4%	97.7%	45.3%pt	(公益目的事業比率) 公益目的事業比率の増加については、より適正な按分を行うため、事業費と管理費に係る共通経費の按分率を変更したことによるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	37.9%	36.4%	29.8%	-6.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	48.5%	46.4%	51.8%	5.4%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、運用利息の増に伴い流動資産の現金預金が増加した一方、未払金の減に伴い流動負債が減少したことが主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	2187.4%	1527.5%	4076.0%	2548.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表
2023年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	58,878,231
未収入金	41,443,548
前払費用	2,434,827
流動資産合計	102,756,606
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産普通預金	9,484,000
基本財産投資有価証券	2,955,834,303
投資有価証券(指定)	2,955,834,303
基本財産合計	2,965,318,303
(2) 特定資産	
経年事業安定投資有価証券	1,231,598,195
投資有価証券(指定)	457,777,703
投資有価証券(一般)	773,820,492
特定資産合計	1,231,598,195
(3) その他固定資産	
建物附属設備	13
什器備品	6
保証金	245,250
投資有価証券	4,107,331
その他固定資産合計	4,352,600
固定資産合計	4,201,269,098
資産合計	4,304,025,704
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,590,601
前受金	162,000
預り金	531,317
源泉所得税	274,941
住民税	49,200
社会保険料	207,176
仮受金	10,000
賞与引当金	227,360
流動負債合計	2,521,278
負債合計	2,521,278
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
受取寄付金	3,423,096,006
指定正味財産合計	3,423,096,006
(うち基本財産への充当額)	2,965,318,303
(うち特定資産への充当額)	457,777,703
2. 一般正味財産	878,408,420
(うち特定資産への充当額)	773,820,492
正味財産合計	4,301,504,426
負債及び正味財産合計	4,304,025,704

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	49,000,000
基本財産受取利息振替額	49,000,000
特定資産運用益	27,938,973
特定資産受取利息	27,938,973
事業収益	313,000
実用化支援事業収益	45,000
技術講習会参加費収入	45,000
普及啓発事業収益	268,000
フォーラム年会費収入	268,000
受託金	5,616,820
その他受託金	5,616,820
受取負担金	1,659,042
受取負担金	1,659,042
受取寄付金	30,103,000
受取寄付金	30,103,000
雑収益	2,086,553
受取利息	127,340
雑収益	1,959,213
経常収益計	116,717,388
(2) 経常費用	
事業費	128,413,075
役員報酬	7,859,336
給料手当	22,513,832
人材派遣費	1,352,300
賞与引当金繰入額	215,992
福利厚生費	6,034,920
会議費	418,323
旅費交通費	2,789,900
通信運搬費	1,594,093
減価償却費	184,961
消耗什器備品費	224,257
消耗品費	433,269
印刷製本費	2,602,930
光熱水料費	831,823
賃借料	19,517,739
保険料	153,256
諸謝金	7,504,268
租税公課	37,105
支払負担金	4,572,330
支払助成金	30,600,000
委託費	14,362,520
支払手数料	2,915,815
雑費	1,694,106
管理費	3,064,649
役員報酬	413,649
給料手当	660,538
人材派遣費	71,173
賞与引当金繰入額	11,368

(単位：円)

科 目	当年度
福利厚生費	262,781
会議費	5,494
旅費交通費	110,148
通信運搬費	83,899
減価償却費	0
消耗什器備品費	11,803
消耗品費	18,458
印刷製本費	49,428
光熱水料費	43,780
賃借料	941,084
保険料	7,828
租税公課	1,895
支払負担金	188,017
委託費	20,667
支払手数料	102,586
雑費	60,053
経常費用計	131,477,724
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,760,336
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 14,760,336
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,760,336
一般正味財産期首残高	893,168,756
一般正味財産期末残高	878,408,420
II 指定正味財産増減の部	
基本財産運用益	65,829,963
基本財産受取利息	65,829,963
特定資産運用益	14,979,112
特定資産受取利息	14,979,112
基本財産評価損益	△ 41,846,220
基本財産評価損益	△ 41,846,220
一般正味財産への振替額	△ 49,000,000
一般正味財産への振替額	△ 49,000,000
基本財産受取利息	△ 49,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,037,145
指定正味財産期首残高	3,433,133,151
指定正味財産期末残高	3,423,096,006
III 正味財産期末残高	4,301,504,426

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値(※1)	ウエイト	得点(※2)	小計(※3)
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+Web延べアクセス数)	人	752	644	638	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者数 (京阪神以遠・各回平均)	人	216	150	242	10	10	50/60 【83%】
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	245	200	191	10	0	
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数/総応募件数)	%	73.5	60.0	72.8	10	10	
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値;上段「技術解説」下段「技術実習」)	人	18 コロナのため中止	50 10	65 14	10	10	
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数/会員数)	%	48.4	66.7	72.8	10	10	
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	12,619	13,000	13,017	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.03	0.90	1.08	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、第4回を除く他の4回のセミナー参加者数は下は467人から上は947人であったが、第4回(R4年11月30日開催)のみ309人と低く目標を達成できなかった。この理由は、テーマが「脳の情報処理研究の最前線:神経コーディングやオシレーションを中心として」とニューロサイエンスの中でも特に専門的領域であり、一般的なアカデミア、研究者には、敷居が高いテーマであったためであると考えられる。</p> <p>・「岸本基金研究助成応募件数」については、大阪大学が日本財団からの助成(今後10年間で230億円)、大学債(300億円分)、AMEDからの助成など研究資金が豊富であったことで、例年と比べ応募件数が減少したことなどから目標を達成できなかった。</p> <p>・「技術講習会参加者数」については、技術解説(Web配信)が65名、技術実習(リアル開催)が14名と多数の参加をいただき、目標を達成した。しかし、技術実習は講師がリアルに技術指導する人数に限界があり、また研究室のキャンパシーの関係から10人がほぼ上限と考えられる。また、技術解説は専門的な質問回答等の双方向のやりとりを考慮すれば50人程度が適当と考える。よって、次年度以降は効果的な講習会となるよう、開催方法を検討することとする。</p> <p>・「千里ライフサイエンスフォーラム会員参加者比率」については、目標を達成したが、現在会員の高齢化が進み、新会員の増加が課題となっていることから、会員数を増やすための方策を検討しR5年度において実施していく。</p> <p>・「ホームページ総アクセス件数」は、R4年度は、HPの内容を充実させ、見やすくするなどHP全体の魅力アップを図るとともに、R4年4月に財団HP全体をSSL暗号化(http→https)したことにより、HPの対外的な信頼度が増したことから目標を達成できた。</p> <p>・「効率的・効果的な資金運用」については適切な運用に加え、円安基調で推移したことから為替連動仕組債の利息が増え目標を達成した。</p>	60

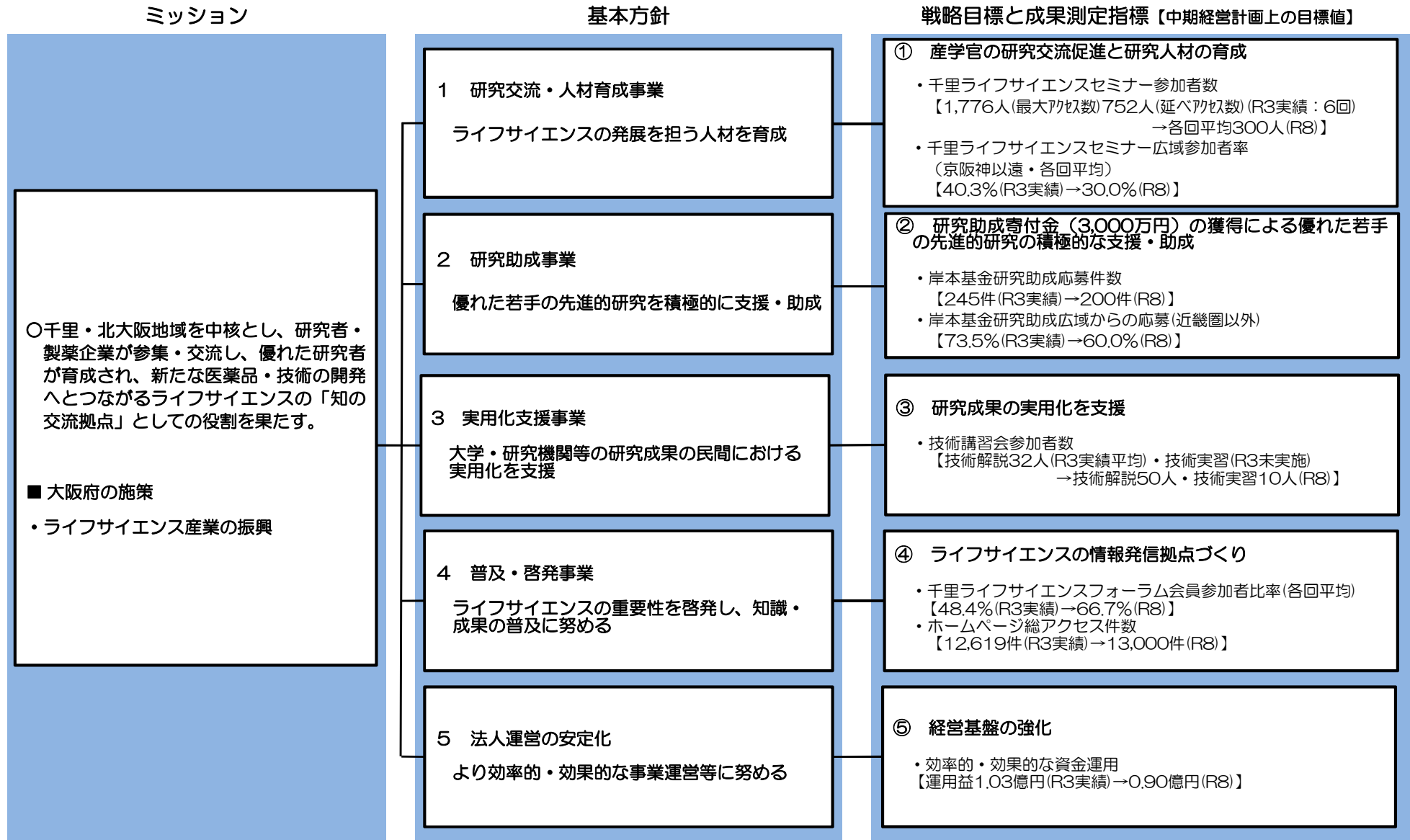
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」について、R4年度はウェブ参加者を最大アクセス数で集計した。開催5回の合計で、わずかに目標未達成となっている。専門的な内容のセミナーであったことも関係しているようだが、財団ならではのテーマ設定も重要と思われる。専門的なテーマ設定と集客とのバランスは難しいことではあるが、今後も研究者を満足させるようなテーマ設定、内容としつつ、引き続き集客に努力いただきたい。</p> <p>○事業効果、業績、CS ・6項目のうち5項目で目標達成。 ・R4年度は、「岸本基金研究助成応募件数」は大阪大学で研究資金が潤沢に集まった等の理由により応募件数が減少。そのため目標件数には到達しなかった。「岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外)」については、近畿圏からの応募件数が減少したことで結果的に近畿圏以外からの応募割合が増加し、目標値を大きく上回った。 ・「ホームページ総アクセス件数」は、SSL暗号化を行いHPの信頼性が上がったことから13,000件を超えるアクセス数となった。更にアクセスが増えるよう、HPの魅力アップにつなげられたい。</p> <p>○財務、効率性 ・財務については、新型コロナウイルス感染症による世界経済への不安や為替相場が変動する中でも、効率的・効果的な資金運用を行っている。</p> <p>○総論 財団の主目的である「ライフサイエンス分野における大阪の優れた特性を更に伸ばし、研究・開発と産業の活性化を通じて社会に貢献する」ため、種々の専門的なセミナーや、府民向けのフォーラム開催、研究者助成等の活動をされてきた。今後も、そういった事業内容をより充実させ、大阪府のライフサイエンス産業振興施策とも連携しながら活動いただきたい。 また、大阪・関西万博を控える中、ライフサイエンス分野に関する高度・専門的な知見と人的ネットワークを最大限に生かし、万博テーマに沿った新たな取組みを検討・実施することを期待する。</p>	<p>(評価) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」について、わずかに目標値に満たなかったものの、実態を的確にとらえられるカウント方法への変更等、実施手法の改善に取り組んだことは評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・最重点目標の「千里ライフサイエンスセミナー参加者数」については、開催テーマの専門性を考慮しつつ、ライフサイエンスの「知の交流拠点」としての役割を果たすという法人の目的が達成されるよう、適切なテーマ・目標設定とすること。 ・「岸本基金研究助成応募件数」については、積極的な周知を行い応募件数の増加を図ること。 ・「岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外)」については、財団が考える適正水準となるよう、改善の取組みを検討すること。 ・事業の実施にあたっては、財源が基本財産等の運用益に限られていることを踏まえ、国庫補助金や寄付金の活用など、積極的な外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な事業実施に努めること。</p>	<p>60</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続 ・ライフサイエンス分野の専門的役割を担う法人として事業を継続する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)	
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー参加者数(各回平均) (リアル参加者数+実人数アクセス数)	人	-	-	300	30	300	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○財団は設立当初より、ライフサイエンス分野の発展を担う創造性・独創性豊かな産・学・官の研究人材の育成・質的向上を支援する事業を特に重要な事業と考えている。</p> <p>○実績を見ても千里ライフサイエンスセミナーや新適塾の参加者満足度調査とも一定の評価が確立してきた。そこで千里の地から全国への情報発信を狙いとし、旬のテーマを選び全国の第一線の研究者を招いて実施しているセミナーを最重要目標としたい。</p> <p>○この場での触発を通じ、新たなイノベーションを生み出す若手研究人材の裾野を広げていくことこそが、財団の設立精神である「知の交流拠点」を実現したものであることから、産学官の研究交流促進と研究人材の育成を目指した千里ライフサイエンスセミナーへの参加者数を、最重要の成果測定指標とした。</p>							
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○企画委員会で各委員(アカデミア・企業の22名)から旬のテーマ提案を募り、協議の上、毎年5テーマを選定し、これらのテーマに関する日本を代表する研究者をコーディネーター候補に選定。当該コーディネーターに、発表者選定を委任する運営を確立し、魅力あるセミナーの企画を行っている。</p> <p>○今後も、積極的な広報活動や新鮮でエキサイティングなテーマ設定、当日の意見交換の場の確保などにより、参加者及び満足度の安定的な確保を図るとともに、全国的なライフサイエンスの拠点として広く認知され、より幅広い人材の交流がなされるよう、取り組んでいく。</p>							<p>○セミナーの個別テーマについては、企画委員会で十分協議し、各テーマと担当コーディネーターを具体的に選定。</p> <p>○北海道から九州まで各大学、研究機関の第一線研究者から選定し、全国から幅広く参加者を募っている。また、若手研究者からの発表も可能となるよう、発表時間(短時間)を工夫している。</p> <p>○セミナー参加者の増加に向け、関係する学会誌・業界専門誌及び各ホームページなどへの無料掲載等により周知・広報に努めている。</p> <p>○R5年度はハイブリッド開催を原則とする。</p> <p>○年度当初にテーマ、コーディネーターを決め、年間スケジュールを広報する。</p>
活動方針	<p>○事業の企画等を検討する企画委員会において、上記を踏まえた十分な検討を行い魅力ある旬のテーマ設定やコーディネーター・講師の選定を行う。</p>							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 産学官の研究交流促進と研究人材の育成	千里ライフサイエンスセミナー広域参加者比率 (京阪神以遠参加者数/総参加者数)	%	(40.3)	(47.1)	35.0	10	30.0	企画委員会での議論を踏まえ、コーディネーターと協議を重ね、魅力あるテーマ、講師の選定を進める。
② 研究助成寄付金(3,000万円)の獲得による優れた若手の先進的研究の積極的な支援・助成	岸本基金研究助成応募件数	件	245	191	200	10	200	財団HPで応募要領を開示するとともに、自然科学分野に関する学部・大学院を有する主要大学の学部長・研究科長に応募要領を送付し、校内での案内を依頼する。
	岸本基金研究助成 広域からの応募(近畿圏以外) (近畿圏以外応募件数/総応募件数) ※60.0%以上70.0%以下が適正水準	%	(73.5)	72.8	60.0~70.0	10	60.0	全国の主要大学に応募要領を送付するなど積極的な周知を図るとともに、研究助成業務支援システムの活用により、全国から応募しやすい体制づくりを行う。
③ 研究成果の実用化を支援	技術講習会参加者数 (目標値:上段「技術解説」下段「技術実習」)	人	(18) コロナのため中止	65 14	50 10	10	50 10	関係学会、関係企業への広報及び財団HPへの掲載に加え、財団のメール会員への広報を行う。
④ ライフサイエンスの情報発信拠点づくり	千里ライフサイエンスフォーラム 会員参加者比率(各回平均) (会員参加者数/会員数)	%	(48.4)	72.8	66.7	10	66.7 (会員数150)	会員の高齢化とともに新会員の増加が課題となっているが、会員にとって魅力あるフォーラムとするため、ライフサイエンスのみならず様々な分野のトピックを取り上げ、新規会員の獲得を行う。
	ホームページ総アクセス件数(月平均)	件	12,619	13,017	13,000	10	13,000	財団HPのコンテンツ充実、新規セミナーの掲載案内、メルマガへの掲載依頼等を通じ、財団HPへのアクセス件数の増を図る。 (Zoomウェビナーの活用等HPを経由しないWeb聴講できるようにしたため、アクセス数減少の可能性がある。)
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 経営基盤の強化	効率的・効果的な資金運用	億円	1.03	1.08	0.90	10	0.90	資産運用規程に基づき、長期的な観点からのより効率的・効果的な資金運用を行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値